令和6年度

木材供給及び利用促進に関する
施策の実施状況

令和7年10月

愛媛県

「木材供給及び利用促進に関する県の施策の実施状況」は、愛媛県木材供給及び利用促進に関する条例第 20 条の規定に基づき作成するものです。

愛媛県木材の供給及び利用の促進に関する条例

（平成 30 年 12 月 25 日　愛媛県条例第 56 号）

（施策の実施状況の公表）

第 20 条　知事は、毎年度、木材の供給及び利用の促進に関する施策の実施状況を公表するものとする。

森林･林業分野は、様々なSDGsの達成に貢献しています。
本報告では、各施策とSDGsにおける目標との関わりを示しています。

目　　次

１　木材の供給促進のための施策

（１）原木の供給状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

（２）森林の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

（３）主伐及び再造林の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・　３

（４）森林経営を行う体制の構築　・・・・・・・・・・・・・・　４

（５）人材の育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

２　木材利用促進のための施策

（１）国内外への販路拡大　・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

（２）建築物等への県産木材の利用推進　・・・・・・・・・・　６

（３）木材利用・活用の促進を担う人材の育成　・・・・・・　７

（４）技術の開発及び普及　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

（５）木質バイオマス等木材の有効利用　・・・・・・・・・・　９

1　木材の供給促進のための施策

（１）原木供給の状況

県内の原木供給は、昭和 45 年に 87 万３千m^{3}ありましたが、木材価格の下落に合わせて生産量も減少し、平成 17 年には 44 万９千m^{3}まで減少しました。

その後、豊富な森林資源を循環利用するため、搬出間伐を推進するとともに、平成 26 年度からは、主伐を計画的に推進する林業躍進プロジェクトに取り組んだ結果、生産量は増加し、平成 29 年には 60 万６千m^{3}まで回復しました。

その後、平成 30 年７月の西日本豪雨災害等や新型コロナウイルス感染症拡大により一時生産量が低迷したものの、令和３年からのウッドショックの影響等により県産材に対する需要が高まり、令和５年はヒノキ生産量が過去最高を記録しました。その後、木材価格の低下や木造住宅着工数の減少等の影響により、令和６年の原木供給量は 51 万９千m^3（全国 13 位）に留まりました。

表－１　愛媛県内の原木供給量

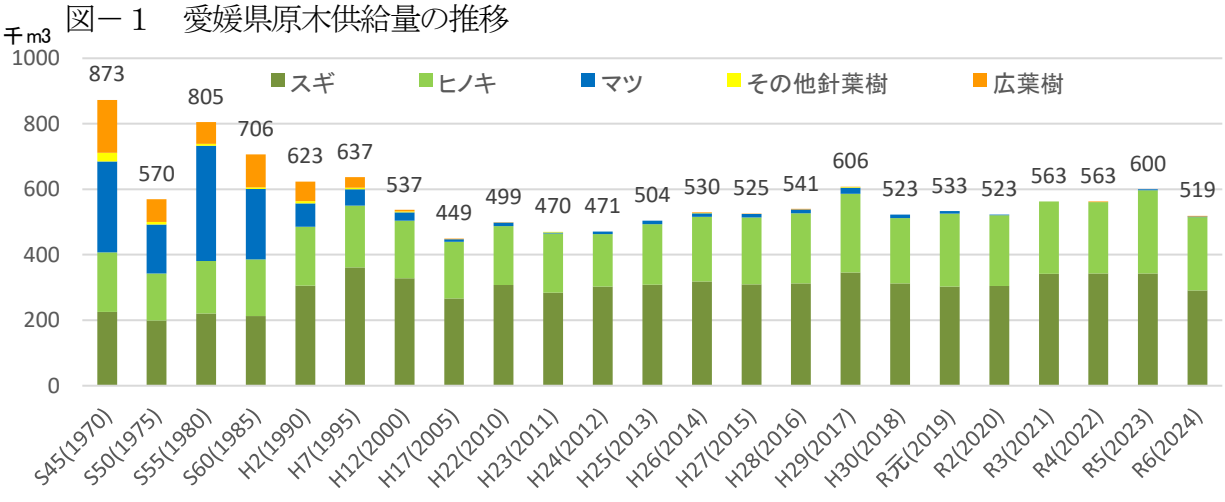
項　　目	令和６年実績	内訳　［ヒノキ］	内訳　［スギ］
原木供給量	５１９千m^3	224 千m^3（全国3位）	291 千m^3（全国12位）

素材（原木）生産の様子

木材市場に出荷された原木

<参考>

図－１　愛媛県原木供給量の推移



（２）森林の整備

森林の持つ水源涵養、土砂災害防止、地球環境保全、生物多様性保全等の多面的機能の持続的な発揮を図るため、国庫補助事業や県森林環境税等を活用し、人工林を中心に森林の整備に取り組みました。

表－２　施業種別の森林整備実施面積

項　　目	令和６年度実績
植　　栽	３７２ｈａ
下 刈 り	１，４２６ｈａ
除　　伐	１１０ｈａ
間　　伐	４，５０９ｈａ
主　　伐	４３５ｈａ

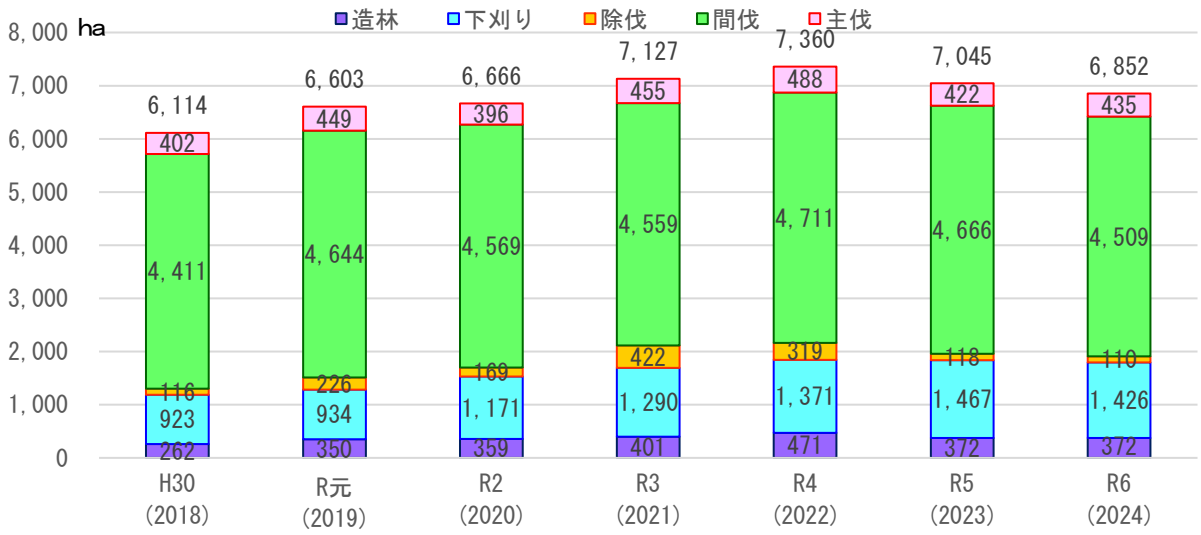
伐採作業中

搬出間伐の状況

間伐後の森林

<参考>

図－２　森林整備実績



注）計の不一致は四捨五入による

（３）主伐及び再造林の促進

搬出間伐に加え、主伐を計画的・段階的に導入することで県産材の増産に取り組みました。

また、主伐・再造林の実施にあたっては、林地条件に応じた確実な更新と保育が確保されるよう配慮するとともに、成長や材質等に優れた苗木の供給やドローンなど最新技術の活用等による低コスト化を推進しています。

表－３　主伐と植栽の実施面積

項　　目	令和６年度実績
主伐面積	４３５ｈａ
再 造 林	３７２ｈａ

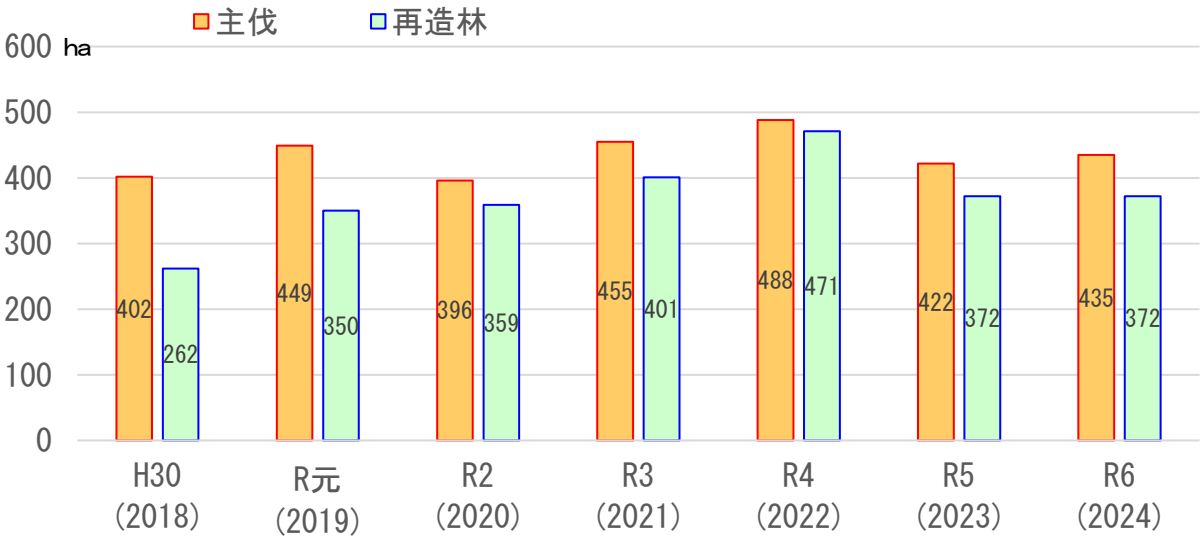
架線による集材

主伐後再造林された森林

再造林作業中

<参考>

図－３　主伐及び再造林実績



（４）森林経営を行う体制の構築

持続的な森林経営のためには、路網整備をはじめ、高性能林業機械の性能を最大限引き出す効率的な施業を進めていくことが重要であることから、林業事業体が中心となり面的まとまりのある森林を確保し、計画的な施業の実施を目指す「森林経営計画」の作成を推進しました。

表－４　森林経営計画の樹立面積

項　目	令和６年度実績
樹立面積	３，９６１ｈａ

（５）人材の育成

林業への就業を促進するため、実践的な体験研修の実施や就業希望者に向けた就業ガイダンスの開催などを行っています。

また、就業者の定着を図るため、林業技術研修の実施や共済掛金及び労働安全対策等へ支援することにより、林業事業体の育成強化を図ってきました。

さらに、植栽や下刈りの保育作業に携わる労務の確保を図るため、農閑期の農家やシルバー人材等を対象にしたチェーンソー等の資格取得講習、外国人技能実習生の受け入れ体制整備や女性目線で林業の魅力を発信する林業女子活動への支援など、新たな労働力の確保にも取り組みました。

表－５　林業就業者の人数

項　　目	令和６年度実績
林業就業者数	８０４人
うち新規参入者	４５人

就業ガイダンスの開催

就業者養成研修の実施

2　木材利用促進のための施策

（1）国内外への販路拡大

品質・性能の優れた県産材のブランド化により、国内への販路拡大を図るため、平成 24 年度に、JAS 規格を基本とする品質基準を定め、「媛すぎ・媛ひのき」と命名するとともに、「安定供給」「品質管理」「多様な製品」をキーワードに首都圏等大都市をターゲットとした様々な営業活動に取り組んでいます。

県内の木材業界と連携した大手商社や住宅メーカー等への営業や商談会の開催、建材関係展示会への出展なども精力的に展開しており、県産ＣＬＴは世界最大級の木造建築物の大阪・関西万博の大屋根リングの大半に採用されました。

また、平成 25 年度からは、海外への販路拡大にも取り組んでおり、経済発展の著しいベトナムや、韓国などをターゲットに、展示会・商談会への出展を行うなど、現地の人脈を生かしたきめ細かな営業活動を展開しています。

展示会への出展（東京）

展示・即売会（名古屋市）

海外展示会への出展（韓国）

現地スタッフと県職員による対応

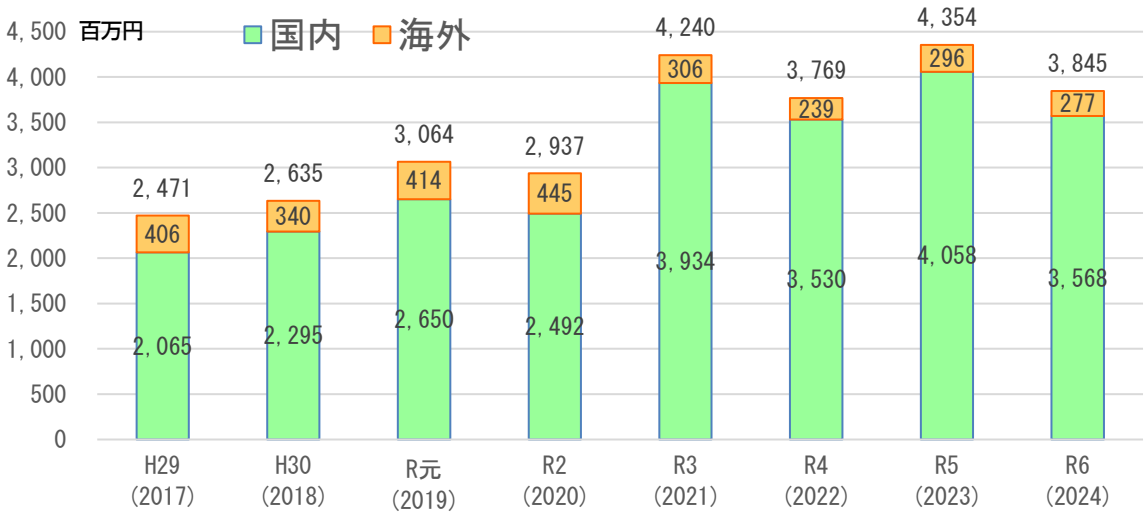
海外企業への訪問（台湾）

表－６　県関与の林産物成約金額

項　　目	令和６年度実績
国内成約金額	３，５６８百万円
海外成約実績	２７７百万円

<参考>

図－４　県関与の林産物成約金額推移



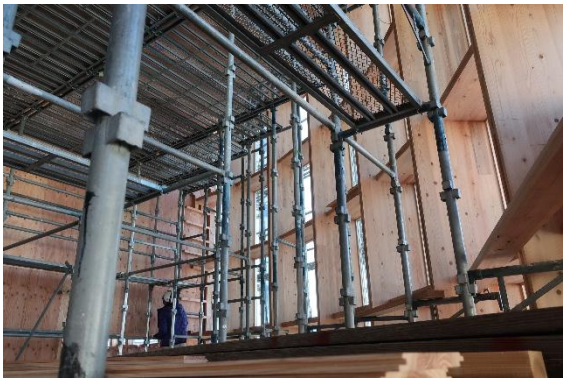
（２）建築物等への県産木材の利用推進

「公共施設等木材利用推進方針」に基づき、庁内各部局を横断する「公共施設等木材利用推進連絡会議」を設置し、県が整備又は支援する公共施設の木造化又は木質化、公共土木事業での木材利用に積極的に取り組んでいます。

また、公共的な役割を果たす民間施設の木造化又は木質化に必要となる経費に対し支援を行うほか、新たな建築資材であるＣＬＴを使った建築物や、民間住宅等への県産木材の利用に対する支援に取り組みました。

表－７　県産木材利用に対する支援の実施

項　　目	令和６年度実績
公共施設等の木造化・木質化の支援件数	９件
ＣＬＴ建築物の設計・建設の支援件数	９件
住宅等における県産材の支援件数	２９５件
住宅等のリフォームにおける県産材の支援件数	５４件
住宅等の外構施設における県産材の支援件数	１７件



ＣＬＴ建築物の建設支援

ＣＬＴ建築物の建設支援

公共施設の木造化支援

公共施設の木造化支援

住宅における県産材の支援

リフォームにおける県産材の支援

（３）木材利用・活用の促進を担う人材の育成

建築物等における木材の利用を促進させるため、市町担当者や県内設計士等の木材利用に携わる関係者を対象に、木材利用や木造建築に関する講習会の開催や林業研究センターにおける木材利用に関する試験・研究の成果発表を通じて、木材の利活用を担う設計者や加工技術者等の人材育成に取り組みました。

表－８　人材育成に係る研修会等の開催状況

項　　目	令和６年度実績
講 習 会	３回

CLT 体験型講習セミナーの様子

公共施設等木材利用推進研修会の様子

（４）技術の開発及び普及

ＣＬＴ建築物の住環境評価や接合部の強度性能評価、空間木質化による効果実証試験、大径材の有効活用を図るためのツーバイフォー部材等の開発など、品質・性能の高い木質部材の生産及び供給や、木材を利用した建築工法等に関する試験研究及び技術開発を実施するとともに、その成果の普及に取り組みました。

ツーバイフォー壁パネルの載荷試験状況

大径材を活用した試作品の載荷試験状況

表－９　試験研究の普及状況

項　　目	令和６年度実績
林業研究センター成果発表	１４回

（５）木質バイオマス等木材の有効利用

主伐や間伐の実施により発生する林地残材や、製材工場で発生する端材などを、製紙用原料やペレット原料、木質バイオマス発電用燃料等に有効利用することで、森林資源の活用を進めるとともに、二酸化炭素の排出量削減と地域経済の活性化に取り組みました。

表－10　林地残材の利用量

項　　目	令和６年実績
林地残材の利用量	１１８千㎥

林地残材

木材チップ

木質バイオマス発電所（松山市）

木質バイオマス発電所（内子町）